



# 平成17年3月期 決算短信(連結)

平成17年5月16日

上場会社名 株式会社 大分銀行

上場取引所(所属部)

東証市場第1部、福証

コード番号 8392

本社所在都道府県

大分県

(URL <http://www.oitabank.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 高橋 靖 周

問合せ先責任者 役職名 取締役総合企画部長 氏名 衛藤 公 秀

TEL (097)534-1111

決算取締役会開催日 平成17年5月16日

特定取引勘定設置の有無 無

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成17年3月期	61,629	(0.1)	13,246	(35.1)	10,417	(102.1)
平成16年3月期	61,573	(4.3)	9,801	( )	5,155	( )

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成17年3月期	72 05		8.4	0.5	21.5
平成16年3月期	35 46		4.5	0.4	15.9

(注)1. 持分法投資損益 平成17年3月期 - 百万円 平成16年3月期 - 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 平成17年3月期 143,888,897株  
平成16年3月期 143,953,378株

3. 会計処理の方法の変更 有

4. 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成17年3月期	2,546,030	130,852	5.1	909 39	(速報値)10.12
平成16年3月期	2,518,668	118,244	4.7	821 17	9.38

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成17年3月期 143,835,784株  
平成16年3月期 143,934,738株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成17年3月期	35,198	32,619	766	39,039
平成16年3月期	32,475	52,588	744	37,223

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

## 2. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	31,400	5,700	3,400
通期	62,200	11,600	6,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 47円27銭

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の11ページを参照して下さい。

## 1. 企業集団等の状況

### (1) 事業内容

当行グループは、当行及び連結子会社9社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービス等を提供しております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

#### 〔銀行業務〕

当行の本支店 94 か店、出張所 13 か店、代理店 5 か店においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務、先物取引等の附帯業務を行い、当行グループの中核事業と位置付けております。

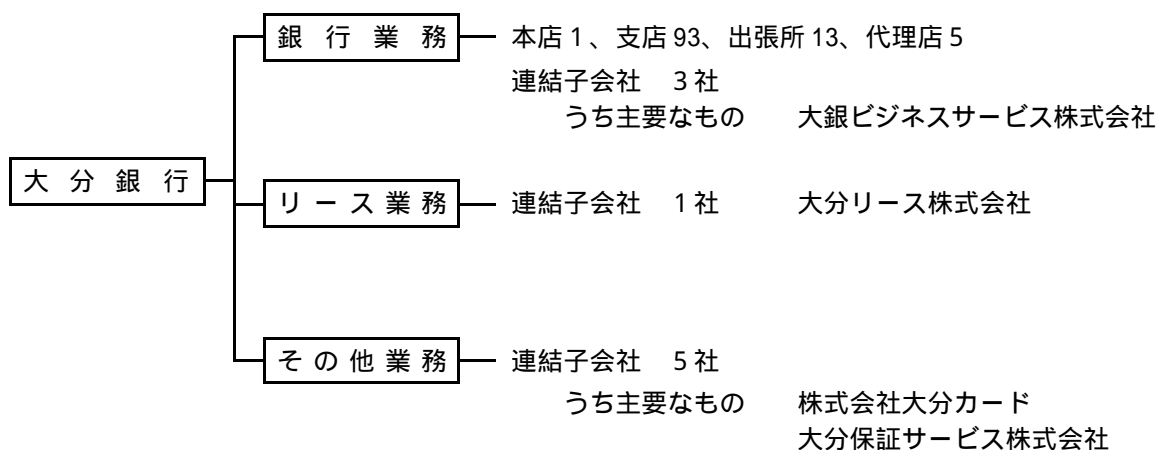
#### 〔リース業務〕

大分リース株式会社においては、リース業務を営み、地域のリースに関するニーズに積極的にお応えしております。

#### 〔その他業務〕

その他業務として、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務、投融資業務等を営み、個人顧客、法人顧客それぞれ金融ニーズ等に積極的にお応えしております。

### (2) 事業系統図



(3) 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 又は 出資金	主 要 な 事業の内容	議 決 権 の 所 有 割 合	当 行 と の 関 係 内 容				
					役員 の 兼任等	資金 援 助	営 業 上 の 取 引	設 備 の 賃 貸 借	業 務 提 携
(連結子会社) 大銀ビジネスサービス 株 式 会 社	大分県大分市	百万円 20	銀行業務	100.0 ( ) [ ]	人 (2) 4		文書等保管、現金等 の精算・整理取引	当行より建物の 一部を賃借	
大銀スタッフサービス 株 式 会 社	大分県大分市	20	銀行業務	100.0 ( ) [ ]	(2) 4		人材派遣取引		
大銀アカウンティング サービス株式会社	大分県大分市	20	銀行業務	100.0 ( ) [ ]	(2) 3		経理関係計算 業務取引	当行より建物の 一部を賃借	
大分リース 株 式 会 社	大分県大分市	60	リース業務	30.0 ( 5.0 ) [ 36.0 ]	(2) 3		リース取引	当行より建物の 一部を賃借	
株 式 会 社 大分カード	大分県大分市	50	その他業務	75.0 ( 50.0 ) [ ]	(2) 4		信用保証取引		
大分保証サービス 株 式 会 社	大分県大分市	20	その他業務	43.5 ( 10.0 ) [ 18.5 ]	(2) 4		信用保証取引		
大銀コンピュータサー ビス株式会社	大分県大分市	30	その他業務	74.0 ( 69.0 ) [ ]	(2) 4		コンピュータシステム 開発取引	当行より建物の 一部を賃借	
株式会社大銀経済 経営研究所	大分県大分市	30	その他業務	100.0 ( 75.0 ) [ ]	(2) 4		各種調査研究・経営コンサル タント取引		
大分ベンチャー キャピタル株式会社	大分県大分市	50	その他業務	90.0 ( 65.0 ) [ ]	(2) 4		市場調査及び各種情報提供 サービス、経営相談取引		

(注) 1. 上記関係会社は、特定子会社に該当しません。

2. 上記関係会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4. 「議決権の所有割合」の欄の( )内は、連結子会社による間接所有の割合(内書き)〔 〕内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。

5. 「当行との関係内容」の「役員兼任等」欄の( )内は、当行の役員(内書き)であります。

6. 大分リース株式会社は、経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く。)の割合が連結経常収益の10%を超える連結子会社に該当しておりますが、当連結会計年度におけるリース業務セグメントの経常収益に占める当該連結子会社の経常収益が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の方針

当行は、経営理念として「地域社会の繁栄に貢献するため銀行業務を通じ最善をつくす」を掲げ、地域社会との共存共栄を図るとともに地域社会への貢献に努めております。

この経営理念のもと、平成 16 年 4 月から「第 5 次中期経営計画」（平成 16 年 4 月～平成 18 年 3 月）を推進しております。「第 5 次中期経営計画」では『リテールマーケットへの挑戦』を基本テーマとし、「営業力の強化」「ローコスト体質の実現」「資産内容の健全化」の 3 つの基本方針に基づいた施策を実施しております。

また、平成 17 年 3 月末までの 2 年間（平成 15～16 年度）にわたり「リレーションシップバンキングの機能強化計画」を実施し地域密着型金融を推進いたしました。今後も平成 17 年 3 月に金融庁から発表された「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」に基づき新たな計画の策定を予定しており、引き続き地域経済の活性化や中小企業金融の円滑化等に寄与していきたいと考えております。第 5 次中期経営計画を着実に実行することで「収益力の高い銀行」となり、地域密着型金融の推進と相俟って地域のお客さまの期待にお応えし、株式市場および格付機関から高い評価が得られるよう取組んでおります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、長期的かつ安定的な経営基盤の強化と経営の効率化並びに内部留保の充実による財務体質の強化に努めており、安定配当を継続実施していくことを利益配分の基本方針としております。

平成 16 年度の配当につきましては、期末配当金を従来より 1 株当たり 50 銭増額の 3 円とし、年間配当金 5 円 50 銭（うち中間配当金 2 円 50 銭）とさせていただきます。

今回の増額は、当期の営業成績の実績が良好でありましたことに加え、創立 110 周年であった前々期（平成 14 年度）が赤字決算となった事により実施出来なかった記念配当を今期に行い、株主の皆様にお応えするものであります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

現状の株式市場の動向や当行の株価推移、株主数、株式の流動性等を総合的に判断するなかで、当行は投資単位の引下げについて、直ちに実施が必要な状況にはないと考えておりますが、今後は適宜検討を行っていく方針です。

## (4) 目標とする経営指標

現在取組んでいる第5次中期経営計画では、「収益性」を示す経営指標として『業務純益』および『当期純利益』、「効率性」を示す経営指標として『OHR』および『ROA』、「安全性」を示す経営指標として『Tier 1比率』を計数目標に掲げております。

また、平成17年3月期の計数目標と実績および平成18年3月期の計数目標は以下のとおりです。

	平成17年3月期 目標	平成17年3月期 実績	平成18年3月期目標
業務純益	140億円	176億円	140億円以上
OHR <sup>*1</sup> (コア業務粗利益経費率)	69.3%	69.0%	67%以下
ROA <sup>*2</sup> (総資産コア業務純益率)	0.57%	0.73%	0.57%以上
Tier 1比率	7.83%	8.39%	8.3%以上
当期純利益	46億円	101億円	50億円以上

\*1 コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 債券5勘定戻

\*2 コア業務純益 = 業務純益 (= 業務粗利益 - 経費 - 一般貸倒引当金繰入額) - 債券5勘定戻

債券5勘定戻 = (国債等債券売却益 - 売却損) + (国債等債券償還益 - 償還損) - (国債等債券償却)

## (5) 中期的な経営戦略

「第5次中期経営計画」

- ・基本テーマ 『リテールマーケットへの挑戦』
- ・実施期間 平成16年4月1日～平成18年3月31日(2年間)
- ・目指す姿 「収益力の高い銀行」
- ・3つの基本方針

「営業力の強化」：業務粗利益(資金利益+役務利益)の増加を図るため、リテールマーケットに対する営業に重点を置いた施策を実施しております。特に個人ローンや中小企業・個人事業主向け貸出金の増強、貸出金利適正化の推進、預り資産の増強に取り組んでおります。

「ローコスト体質の実現」：人件費、物件費の圧縮を行うことにより、人件費率、物件費率の改善を図り、全国地銀平均を目指します。また、機械化やアウトソーシングによる業務の合理化・効率化に取り組んでおります。

「資産内容の健全化」：平成16年4月に総人員20名の「企業サポート部」を設置し、営業店と本部が一体となってお取引先に対する支援機能を強化しております。また、貸倒引当・償却の圧縮と不良債権比率を引き下げるために、企業再生と不良債権の早期オフバランス化に取り組んでおります。

・その初年度となった平成 16 年度は貸出金全体では僅かに減少したものの、住宅ローンを中心とした個人ローンと中小企業等貸出金の残高は増加しました。一方、投資信託や生命保険商品販売等による役務収益も大幅に伸長したため、第 5 次中期経営計画の 5 つの計数目標を全て達成することができました。また、不良債権比率は平成 17 年 3 月末実績 4.14%と平成 18 年 3 月末目標（4.18%以下）を上回る水準となっており、引き続き不良債権の圧縮に努めてまいります。

・平成 17 年度は第 5 次中期経営計画の最終年度であり、お客さまとの持続的な取引関係の構築に努めるとともに、引き続きリテール部門（個人および中小企業・個人事業主）への営業力の強化、業務の効率化、徹底したお取引先との連携強化により本部・営業店一体となった企業再生等を推進し第 5 次中期経営計画の目標達成に全役職員で取り組んでまいります。

#### （ 6 ）対処すべき課題

今後の経営環境はお客様のニーズが多様化・高度化すると同時に、金融機関の競合は一層激化すると思われます。「第 5 次中期経営計画」では、引き続き「営業力の強化」を最重要課題とし、お客さまのニーズにお応えする商品開発を行い提供するとともに、お客さまとの信頼関係の構築を実践し、業務粗利益の増強を推進してまいります。

平成 17 年度からの 2 年間（重点強化期間）、金融庁より公表された「金融改革プログラム」に基づいた「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」に沿って引き続き地域密着型金融を推進いたします。具体的には、平成 17 年 8 月末までに「事業再生・中小企業金融の円滑化」、「経営力の強化」および「地域の利用者の利便性向上」に留意した「地域密着型金融推進計画」を策定、実施していく方針です。

平成 17 年 4 月からペイオフの解禁拡大と個人情報保護法が施行され、お客さまの金融機関を選別する目は、更に厳しさを増しています。法令等の遵守、お客さま満足度の向上、ディスクローズの充実に取り組み、お客さまからの信頼を損なうことのないよう、その対応に万全を期してまいります。

## (7) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

## (基本的な考え方)

- ・経営環境の変化へのスピーディーな対応や収益機会拡大等の観点から、取締役会が迅速かつ的確な意思決定を行い、かつ監査役の経営への監査が有効に機能することが重要であり、常に経営効率を高めていく仕組みを構築していく方針です。
- ・当行の経営基盤である地域のお客さまに安心してお取引いただけるよう、引き続き一層の健全性確保及びコンプライアンス（法令遵守）の徹底に努めてまいります。また、適時適切なディスクロージャーを行うことにより、経営の透明性を確保し、企業価値の向上に取り組んでいます。

## (コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況)

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

## イ．機関の内容および内部統制システムの整備の状況

- ・当行では監査役制度を採用しており、現在の監査役4名のうち2名は当行並びに当行グループに在籍経験のない社外監査役としております。取締役は10名であり、社外取締役は選任していません。
- ・経営の意思決定機能につきましては、月2回の定例取締役会および必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項についての確かつ迅速な意思決定を行っております。
- ・このほかに、取締役会専決事項を除く業務執行に関する重要な事項について協議・決定する機関として、取締役会長、取締役頭取、専務取締役、常務取締役で構成される常務会を週1回定期的に開催し、迅速な意思決定を行っております。
- ・経営における重要なテーマにつきましては、テーマ毎に各種専門委員会を設置し、委員会での検討状況や結果を取締役会等に報告をする制度としております。具体的には、コンプライアンス委員会（年2回定期開催）、ALM委員会（毎月1回定期開催）、リスク管理委員会（年4回定期開催）等を設置いたしております。
- ・「監査役会」は月1回定期開催されており、また監査役は「取締役会」および「常務会」にも参加し経営への牽制機能を発揮しています。なお、監査役制度をより有効に機能させるため監査役室を常設し、専属のスタッフをおき監査活動をバックアップする体制をとっております。
- ・また、内部監査においては被監査部門等に十分な牽制機能が働く独立した体制とするため代表取締役および取締役会の指揮下のもと検査部と経営監査部が、業務の堅確化および健全性の確保の観点から内部監査を随時実施することにより業務の運営状況をチェックしております。

## ロ．リスク管理体制の整備の状況

・投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクには、以下のようなものがあります。これらのリスクは将来の様々な要因により変動することがありますが、当行ではこれらのリスクの抑制と顕在化回避を図るとともに、万一、リスクが顕在化した場合の対応に努めております。

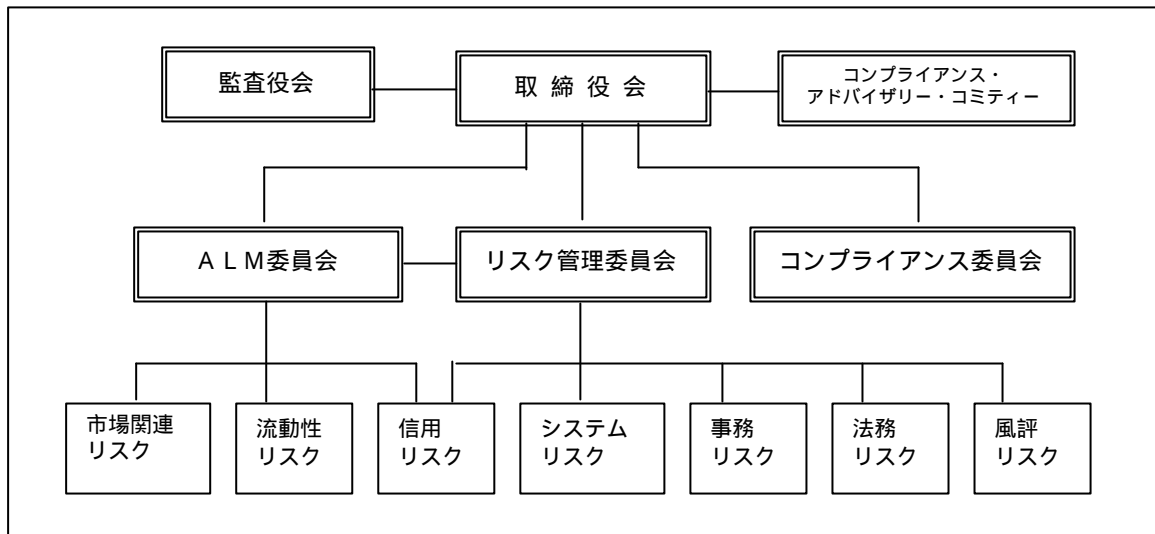
- 【信用リスク】 信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消滅し損失を被るリスクや、与信先の属する国の外貨事情や政治経済情勢等により損失を被るリスク（カントリーリスク）。
- 【市場関連リスク】 金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が変動し損失を被るリスク及びそれに付随する信用リスク等の関連リスク。
- 【流動性リスク】 財務内容の悪化や信用の失墜等により必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなるリスクや、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク。
- 【法務リスク】 取引・訴訟等において法律関係に不確実性、不備等があることにより信用の毀損または損失が発生するリスクやコンプライアンスの欠如により発生するリスク。
- 【事務リスク】 役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起すことにより信用低下を招き損失を被るリスク並びに事務関連規程の不備で発生するリスク。
- 【システムリスク】 コンピューターシステムのダウンまたは誤作動など、システムのハード及びソフトの不備等に伴い市場に混乱が生じ、その信用不安から損失を被るリスクやコンピューターが不正に使用されることにより損失を被るリスク。
- 【風評リスク】 否定的な世論（悪い評判）が、事実に基づく、基づかないにかかわらず、結果的に収益や資本、顧客基盤等に重大な損失をもたらすリスク。

・当行では上記全てのリスクを総合的に把握し、リスク管理上の諸問題を検討する「リスク管理委員会」、資産・負債を統合的に管理し、収益極大化の方針を決定する「ALM委員会」、不祥事件・事故等及びコンプライアンス上の重要事項等について検討・対策を行う「コンプライアンス委員会」を設置しています。

・このほかに、外部専門家（弁護士、公認会計士）とのコンプライアンス及び法務・会計問題に関する意見交換、検討の場として「コンプライアンス・アドバイザー・コミティー」を設置し、年2回定期的に開催しております。



## リスク管理体系



## 八．内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- ・ 当行の内部監査は各営業店等及び本部部門ごとに「検査部」が行う「部署別監査」、自己査定等の監査や特定のテーマに基づいて「経営監査部」が行う「テーマ別監査」で構成されており、監査結果は監査報告書により代表取締役及び取締役会に報告されております。
- ・ 監査役は取締役の職務執行を監査するとともに会計監査及び業務監査を実施しており、また監査役会は会計監査人による外部監査の結果について報告を受け、その適正性をチェックしております。
- ・ 当行は会計監査人として監査法人 トーマツと監査契約しており、同社と当行の継続監査年数は29年となっております。また、平成16年度の当行監査業務を執行した公認会計士は福岡典昭氏、馬場正宏氏の2名であり、補助者は公認会計士5名、会計士補2名、システム監査人1名、監査アシスタント1名の合計11名で構成されておりました。

## 二．役員報酬・監査報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬、監査報酬の内容は次のとおりです。

## 【取締役・監査役報酬】

(単位：名、百万円)

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
定款又は株主総会決議に基づく報酬	11	173	6	29	17	202
利益処分による役員賞与	12	40	5	9	17	50
株主総会決議に基づく退職慰労金	1	11	2	26	3	38
計	-	225	-	66	-	291

注：上記金額には使用人兼務取締役に支払った使用人分給与及び賞与46百万円を含んでおります。

## 【監査報酬】

- ・ 平成16年度において、当行と監査法人 トーマツとの間で締結した監査契約に基づく監査証明にかかる報酬額は23百万円であり、それ以外の報酬額は10百万円であります。

当行と当行の社外監査役の人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係の概要

- ・ 当行では社外取締役は選任しておりませんが、社外監査役 2 名を選任しております。いずれもその他の取締役、監査役と人的関係は有さず、当行との間に通常の銀行取引を除き、特に利害関係はございません。
- ・ 社外監査役 西 太郎氏は三和酒類株式会社の代表取締役会長です。同社と当行との間での人員派遣や出資等の資金的な関係はなく、通常の銀行取引となっております。
- ・ 社外監査役 河野 浩氏は河野・千野弁護士事務所 弁護士であり当行の顧問弁護士です。同事務所と当行との間での人員派遣や出資等の資金的な関係はなく、通常の銀行取引となっております。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近 1 年間における実施状況

- ・ 平成 16 年度は取締役会 28 回、常務会 57 回を開催し、経営に関する諸問題をスピーディーかつ的確に協議・決定しております。また、監査役会は 15 回開催されております。
- ・ ディスクロージャー誌の内容充実を図るとともに一般のお客様を対象としたミニディスクロージャー誌を半期ごとに発行するなど、企業情報の開示を速やか、かつ積極的に行っております。
- ・ 平成 16 年度は、大分県内の大分・別府・中津・日田・佐伯の 5 地区において「経営説明会」を開催いたしました。また、平成 17 年度よりは既存開催地に北九州地区を加えて 6 地区での「経営説明会」開催を予定しており、今後も開催場所の拡大等を検討してまいります。

( 8 ) 親会社に関する事項

親会社等に該当するものはございません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### (当連結会計年度の概況)

平成 16 年度の国内経済は、当初、米国及び中国向け輸出の増加や企業収益の改善、民間設備投資の回復など企業部門を中心に堅調な回復を続け、雇用環境の改善に加えアテネ五輪効果を背景に個人消費も底堅く推移し、景況回復のすそ野に広がりが見られました。しかし、後半には輸出の増勢が次第に鈍化し、IT 関連分野での在庫調整の影響等から生産に落ち込みが見られ、企業部門を中心とした回復に陰りが見られました。また、個人消費も天候不順等の影響により伸びが鈍化するなど、国内経済は全体として減速の動きが強まり回復基調に足踏みが見られました。

金融面では、平成 17 年 4 月 1 日より実施されるペイオフ解禁拡大に備え、合併や経営統合により経営基盤の強化を図る金融機関もみられました。

県内経済についてみますと、県内進出大手製造業の好業績に牽引される形で、地場企業にも持ち直しの動きが広がり、年度後半に回復のテンポは鈍化したものの、緩やかな回復基調にありました。

企業倒産は、「セーフティネット保証制度」や「資金繰り円滑化借換保証制度」など公的金融支援の拡充による資金繰りの緩和や企業の経営合理化、リストラ効果などから件数、負債総額とも大幅に減少し、沈静化の動きが見られました。

このような経済環境の中で、当行グループは積極的な営業活動を展開し、業績向上に努めました結果、次のような結果となりました。

経常収益は、有価証券利息及び役務取引等収益の増加を主因として前年同期比 56 百万円増加し、616 億 29 百万円となりました。経常費用は、貸倒引当金繰入額及び営業経費の減少により前年同期比 33 億 88 百万円減少し、483 億 83 百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比 34 億 45 百万円増加し 132 億 46 百万円となりました。また、固定資産の減損会計を前倒し適用しましたが、当行の厚生年金基金の代行部分返上益 76 億 66 百万円を特別利益に計上したため、当期純利益は前年同期比 52 億 62 百万円増加し 104 億 17 百万円となりました。

事業の種類別では、銀行業務の経常利益は 119 億 36 百万円、リース業務の経常利益は 4 億 72 百万円、その他業務の経常利益は 8 億 51 百万円となりました。

##### (次期(年間)の業績の予想)

当行グループの平成 17 年度の業績につきましては、経常収益 622 億円、経常利益 116 億円、当期純利益 68 億円を予想しております。このうち当行単体では、経常収益 503 億円、経常利益 107 億円、当期純利益 65 億円を予想しております。

当行の年間配当については、基本方針にそって経営基盤の確保、内部留保の充実及び将来にわたる安定配当等を考慮し検討させていただきます。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## ( 2 ) 財政状態

## ( 資産、負債等の状況 )

## ・預金等

預金および譲渡性預金の合計残高は、2兆2,949億円となり前年同期比585億円増加しました。

## ・貸出金

貸出金残高は、1兆5,345億円となり前年同期比325億円減少しました。しかしながら、「第5次中期経営計画」の基本テーマである「リテールマーケットへの挑戦」に積極的に取り組み、個人および中小企業・個人事業主などのお客さまに対する営業に重点を置いた結果、中小企業等貸出金残高は、1兆940億円となり前年同期比330億円増加しました。

## ・有価証券

債券につきましては、金利上昇リスク、流動性リスクに留意しつつ、安定的な収益確保を目指した有価証券ポートフォリオの構築につとめてまいりました。この結果、有価証券残高は、7,305億円となり前年同期比219億円増加しました。

## ・資産運用商品

多様化する資金運用ニーズにお応えするため、個人のお客さまを対象として投資信託、外貨預金および個人年金保険の販売につとめてまいりました。この結果、投資信託、外貨預金および個人年金保険の預り残高は、933億円となり前年同期比357億円増加しました。

## ( キャッシュ・フローの状況 )

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金および譲渡性預金の増加等により351億98百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の購入等に伴い326億19百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払等により7億66百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、390億39百万円となり前年同期比18億16百万円増加しました。

## ( 自己資本比率 ( 国内基準 ) )

連結自己資本比率は、10.12% ( 速報値 ) となり前年同期比0.74%上昇しました。

また、当行単体では、9.74% ( 速報値 ) となり前年同期比0.70%上昇しました。

なお、自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

## 比較連結貸借対照表

株式会社大分銀行

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末 (平成17年3月31日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)	比 較
(資産の部)			
現金預け金	40,383	39,057	1,326
コールローン及び買入手形	130,409	92,906	37,503
買入金銭債権	5,397	6,823	1,426
商品有価証券	726	431	295
金銭の信託	9,964	6,755	3,209
有価証券	730,587	708,602	21,985
貸出金	1,534,515	1,567,111	32,596
外国為替	2,162	1,831	331
その他資産	24,084	29,463	5,379
動産不動産	61,697	63,307	1,610
繰延税金資産	9,846	15,267	5,421
支払承諾見返	35,946	33,840	2,106
貸倒引当金	39,693	46,730	7,037
資産の部合計	2,546,030	2,518,668	27,362
(負債の部)			
預金	2,179,450	2,141,955	37,495
譲渡性預金	115,465	94,375	21,090
コールマネー及び売渡手形	25,401	55,815	30,414
借入金	9,513	10,705	1,192
外国為替	38	34	4
その他負債	25,059	36,033	10,974
賞与引当金	919	898	21
退職給付引当金	10,051	13,542	3,491
繰延税金負債	7	0	7
再評価に係る繰延税金負債	8,414	8,784	370
連結調整勘定	261	149	112
支払承諾	35,946	33,840	2,106
負債の部合計	2,410,531	2,396,134	14,397
(少数株主持分)			
少数株主持分	4,646	4,289	357
(資本の部)			
資本金	15,000	15,000	
資本剰余金	5,984	5,984	0
利益剰余金	80,437	70,287	10,150
土地再評価差額金	10,433	10,931	498
その他有価証券評価差額金	19,322	16,313	3,009
自己株式	325	271	54
資本の部合計	130,852	118,244	12,608
負債、少数株主持分 及び資本の部合計	2,546,030	2,518,668	27,362

## 比較連結損益計算書

株式会社大分銀行

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比 較
	(自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日)	(自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日)	
経 常 収 益	61,629	61,573	56
資 金 運 用 収 益	41,838	42,512	674
貸 出 金 利 息	32,119	33,015	896
有価証券利息配当金	9,584	9,402	182
コールローン利息及び買入手形利息	87	44	43
債券貸借取引受入利息	2	2	0
預 け 金 利 息	0	0	0
その他の受入利息	43	46	3
役務取引等収益	8,557	7,626	931
その他業務収益	10,096	10,144	48
その他経常収益	1,137	1,290	153
経 常 費 用	48,383	51,771	3,388
資 金 調 達 費 用	3,778	3,639	139
預 金 利 息	808	1,089	281
譲渡性預金利息	145	70	75
コールマネー利息及び売渡手形利息	709	565	144
債券貸借取引支払利息		2	2
借 用 金 利 息	139	155	16
その他の支払利息	1,974	1,756	218
役務取引等費用	1,600	1,621	21
その他業務費用	9,580	9,945	365
営 業 経 費	31,485	32,004	519
その他経常費用	1,938	4,560	2,622
貸倒引当金繰入額	928	3,344	2,416
その他の経常費用	1,009	1,215	206
経 常 利 益	13,246	9,801	3,445
特 別 利 益	7,674	51	7,623
動産不動産処分益	2	0	2
償却債権取立益	5	51	46
厚生年金基金代行返上益	7,666		7,666
特 別 損 失	1,148	261	887
動産不動産処分損	327	261	66
減 損 損 失	820		820
税金等調整前当期純利益	19,772	9,590	10,182
法人税、住民税及び事業税	4,499	3,015	1,484
法 人 税 等 調 整 額	4,357	1,197	3,160
少 数 株 主 利 益	497	222	275
当 期 純 利 益	10,417	5,155	5,262

## 比較連結剰余金計算書

株式会社大分銀行

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比 較
	〔自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日〕	〔自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日〕	
( 資 本 剰 余 金 の 部 )			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	5,984	5,983	1
資 本 剰 余 金 増 加 高	0	0	0
自 己 株 式 処 分 差 益	0	0	0
資 本 剰 余 金 減 少 高			
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	5,984	5,984	0
( 利 益 剰 余 金 の 部 )			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	70,287	65,820	4,467
利 益 剰 余 金 増 加 高	10,915	5,181	5,734
当 期 純 利 益	10,417	5,155	5,262
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	497	26	471
利 益 剰 余 金 減 少 高	765	715	50
配 当 金	715	715	0
役 員 賞 与	50		50
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	80,437	70,287	10,150

## 比較連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社大分銀行  
(単位：百万円)

年度別	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	比 較
<b>科目</b>			
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	19,772	9,590	10,182
減価償却費	10,202	10,013	189
減損損失	820		820
連結調整勘定償却額	37	29	8
貸倒引当金の増減額(減少：)	7,037	3,226	3,811
賞与引当金の増減額(減少：)	21	414	435
退職給付引当金の増減額(減少：)	3,491	1,154	4,645
資金運用収益	41,838	42,512	674
資金調達費用	3,778	3,639	139
有価証券関係損益(益：)	1,927	1,861	66
金銭の信託の運用損益(運用益：)	209	323	114
為替差損益(差益：)	2	11	13
動産不動産処分損益(処分益：)	287	252	35
商品有価証券の純増減(増加：)	294	39	255
貸出金の純増減(増加：)	32,595	5,807	38,402
預金の純増減(減少：)	37,494	51,697	89,191
譲渡性預金の純増減(減少：)	21,089	33,911	12,822
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(減少：)	1,191	805	386
預け金(日銀預け金を除く)の純増減(増加：)	489	175	664
コールローン等の純増減(増加：)	36,077	13,430	49,507
コールマネー等の純増減(減少：)	30,414	28,873	59,287
外国為替(資産)の純増減(増加：)	331	75	256
外国為替(負債)の純増減(減少：)	4	14	10
資金運用による収入	41,551	42,892	1,341
資金調達による支出	3,628	3,680	52
その他	5,193	3,863	1,330
小計	40,288	32,995	7,293
法人税等の支払額	5,089	520	4,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,198	32,475	2,723
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出	220,317	284,636	64,319
有価証券の売却による収入	82,873	98,480	15,607
有価証券の償還による収入	117,250	143,256	26,006
金銭の信託の増加による支出	4,000	1,000	3,000
金銭の信託の減少による収入	822	1,910	1,088
動産不動産の取得による支出	9,572	10,824	1,252
動産不動産の売却による収入	325	225	100
連結子会社株式の追加取得による支出	1		1
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,619	52,588	19,969
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
配当金支払額	715	715	0
少数株主への配当金支払額	8	8	0
自己株式の取得による支出	46	27	19
自己株式の売却による収入	3	5	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	766	744	22
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	11	13
現金及び現金同等物の増加額	1,815	20,870	22,685
現金及び現金同等物の期首残高	37,223	58,093	20,870
現金及び現金同等物の期末残高	39,039	37,223	1,816



**連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社 9社

大銀ビジネスサービス株式会社  
 大銀スタッフサービス株式会社  
 大銀アカウンティングサービス株式会社  
 大分リース株式会社  
 株式会社大分カード  
 大分保証サービス株式会社  
 大銀コンピュータサービス株式会社  
 株式会社大銀経済経営研究所  
 大分ベンチャーキャピタル株式会社

## (2) 非連結子会社

該当ありません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

## (2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

## (3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

## (4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

## (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。  
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

## (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

## (4) 減価償却の方法

## (イ) 動産不動産

当行の動産不動産は、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	5年～31年
動 産	5年～20年

連結子会社の動産不動産は、それぞれ次のとおり処理しております。

リース資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。

なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については回収不能に伴うリース資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しております。

そ の 他 主として定率法により償却しております。

## (ロ) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

## (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

なお、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、自己査定結果に基づき、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

## (6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

## (7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

## (追加情報)

当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年5月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成17年3月31日に過去分返上の認可を受けております。

当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として7,666百万円を計上しております。

## (8) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## (9) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

## (10) 重要なヘッジ会計の方法

## 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から4年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は2,826百万円であります。

連結子会社はヘッジ会計を行っておりません。

#### (11) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、当行の動産不動産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

#### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

#### 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、多額な貸方差額については10年間にわたり均等償却を行い、その他については発生年度の損益として処理しております。

#### 7. 利益処分項目の取扱い等に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した利益処分に基づいて作成しております。

#### 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

## **連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更**

### (固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）が平成16年4月1日以後開始する連結会計年度から適用することを認めることとされたことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は820百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

## **追加情報**

### (外形標準課税)

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年3月法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

## 注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,216百万円、延滞債権額は45,431百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は19,268百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は66,915百万円でありま

す。なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、23,904百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	37,751百万円
未経過リース債権	6,731百万円

担保資産に対応する債務

預金	29,883百万円
借入金	4,874百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券47,530百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は2,432百万円あります。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、639,551百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが626,431百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は2,793百万円であり、繰延ヘッジ利益はありません。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計との差額 10,016百万円

10. 動産不動産の減価償却累計額 64,111百万円

11. 連結会社が保有する当行の株式の数  
普通株式 650千株

（連結損益計算書関係）

継続的な地価の下落により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、遊休資産について820百万円を「減損損失」として特別損失に計上しております。

場所	用途	土地(百万円)	建物(百万円)	合計(百万円)
大分県大分市	遊休資産	699	0	699
大分県別府市	遊休資産	15	0	15
北九州市門司区	遊休資産	78	27	105
計		793	27	820

稼働資産については、当行では管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、県内においては連携して営業を行っているためブロック単位）を、連結子会社では各社を、グルーピングの単位として取り扱っております。

また、遊休資産については、各々独立した単位として取り扱っております。

なお、回収可能価額の測定は、正味売却価額によっており、不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（単位：百万円）

平成17年3月31日現在	
現金預け金勘定	40,383
預け金（日銀預け金を除く）	1,344
現金及び現金同等物	<u>39,039</u>

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消 去 または全社	連 結
経常収益及び経常利益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	49,708	9,292	2,628	61,629		61,629
(2)セグメント間の内部経常収益	300	1,195	451	1,947	( 1,947 )	
計(内部消去後)	50,008	10,488	3,079	63,576	( 1,947 )	61,629
経常費用	38,072	10,015	2,227	50,315	( 1,932 )	48,383
経常利益	11,936	472	851	13,260	( 14 )	13,246
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	2,525,459	26,060	11,963	2,563,483	( 17,453 )	2,546,030
減 価 償 却 費	2,607	7,567	27	10,202		10,202
資 本 的 支 出	2,584	6,983	5	9,572		9,572

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」はクレジットカード業務等であります。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消 去 または全社	連 結
経常収益及び経常利益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	49,629	9,118	2,825	61,573		61,573
(2)セグメント間の内部経常収益	307	1,057	398	1,763	( 1,763 )	
計(内部消去後)	49,936	10,175	3,223	63,336	( 1,763 )	61,573
経常費用	40,726	9,860	2,924	53,510	( 1,739 )	51,771
経常利益	9,210	315	299	9,825	( 23 )	9,801
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	2,500,229	25,203	12,240	2,537,672	( 19,004 )	2,518,668
減 価 償 却 費	2,170	7,813	28	10,013		10,013
資 本 的 支 出	1,723	9,086	14	10,824		10,824

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」はクレジットカード業務等であります。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当ありません。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当ありません。

## 3. 国際業務経常収益

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## (リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

## (関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)  
 関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

## (税効果会計関係)

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	14,956 百万円
退職給付引当金	5,249
減価償却費	2,416
その他	2,257
繰延税金資産小計	24,879
評価性引当額	1,070
繰延税金資産合計	23,809
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	11,796
退職給付信託設定益	2,123
その他	50
繰延税金負債合計	13,970
繰延税金資産の純額	9,838 百万円

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

繰延税金資産	9,846 百万円
繰延税金負債	7 百万円

## 2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9
評価性引当額の増加	4.8
その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8 %

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

・当連結会計年度

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	当連結会計年度末(平成17年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		726	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	期別	当連結会計年度末(平成17年3月31日現在)				
		連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債		2,299	2,301	1	1	
地方債		7,301	7,603	301	301	
社債		2,520	2,596	76	76	
その他						
合計		12,121	12,501	380	380	

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	期別	当連結会計年度末(平成17年3月31日現在)				
		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式		28,405	49,958	21,552	21,710	158
債券		547,592	557,471	9,878	9,926	47
国債		282,072	287,908	5,835	5,880	44
地方債		89,375	91,698	2,323	2,324	0
社債		176,144	177,864	1,720	1,722	1
その他		101,531	101,253	278	707	985
合計		677,529	708,682	31,152	32,344	1,191

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について34百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断して減損処理を行っております。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものについては「著しく下落した」と判断し、回復可能性があるものと認められなければ減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券  
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		82,677	315	828

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

その他有価証券	当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
社債	4,983
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,488
投資事業組合出資証券	2,310



7. 保有目的を変更した有価証券  
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

	当連結会計年度末（平成17年3月31日現在）			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	79,512	300,918	125,049	68,595
国債	22,414	150,929	47,767	68,595
地方債	11,586	47,472	39,941	
社債	45,510	102,516	37,340	
その他	5,582	77,738	12,570	
合計	85,094	378,657	137,619	68,595

- ・前連結会計年度

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）	
		連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		431	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）			
		連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益 うち損
国債					
地方債		8,586	8,961	375	375
社債		2,750	2,824	74	74
その他					
合計		11,336	11,786	449	449

(注) 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）			
		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益 うち損
株式		25,502	45,024	19,521	19,703 181
債券		497,975	504,585	6,609	7,345 735
国債		247,556	251,238	3,682	4,166 483
地方債		73,697	75,598	1,901	1,925 23
社債		176,721	177,747	1,026	1,254 227
その他		140,422	141,724	1,301	1,492 190
合計		663,900	691,334	27,433	28,541 1,107

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理の対象となった株式はありません。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断して減損処理を行っております。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものについては「著しく下落した」と判断し、回復可能性がある認められなければ減損処理を行っております。

4. 前連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券  
該当ありません。

5. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		98,451	923	1,278

## 6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
満期保有目的の債券 社債	50
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,810
投資事業組合出資証券	1,840
社債	1,230

## 7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

## 8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

	前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	37,034	337,764	94,930	47,471
国債	13,134	144,929	45,703	47,471
地方債	14,863	39,186	30,135	
社債	9,036	153,649	19,091	
その他	6,378	109,384	23,361	295
合計	43,412	447,149	118,292	47,766

## (金銭の信託関係)

当連結会計年度

## 1. 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

種類	期別	当連結会計年度末(平成17年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託		9,964	32

## 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

## 3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

前連結会計年度

## 1. 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

種類	期別	前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託		6,755	105

## 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

## 3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

. 当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成17年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
評価差額	31,152
その他有価証券	31,152
( )繰延税金負債	11,796
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	19,356
( )少数株主持分相当額	33
その他有価証券評価差額金	19,322

. 前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成16年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
評価差額	27,433
その他有価証券	27,433
( )繰延税金負債	11,095
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	16,338
( )少数株主持分相当額	25
その他有価証券評価差額金	16,313

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、当行において退職給付信託を設定しております。

当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年5月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成17年3月31日に過去分返上の認可を受けております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	39,204	46,134
年金資産 (B)	27,814	27,102
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	11,389	19,031
未認識数理計算上の差異 (D)	5,904	6,266
未認識過去勤務債務 (E)	680	778
連結貸借対照表計上額純額 (F)=(C)+(D)+(E)	6,166	13,542
前払年金費用 (G)	3,885	
退職給付引当金 (F)-(G)	10,051	13,542

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて表示しております。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
勤務費用	1,049	1,496
利息費用	1,150	1,164
期待運用収益	534	469
過去勤務債務の費用処理額	225	97
数理計算上の差異の費用処理額	873	1,374
その他(臨時に支払った割増退職金等)		
退職給付費用	2,313	3,469
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	7,666	
計	5,352	3,469

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
(1) 割引率	2.0%	2.5%
(2) 期待運用収益率	3.0%	3.0%
	(退職給付信託は0%)	
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から損益処理することとしている)	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしている)